

コロナ禍の中での五輪開催は危険、直ちに中止を求める

2021年6月3日

栃木県保険医協会は、次のとおり政府や関係者に対して東京オリンピック・パラリンピック大会を中止し、新型コロナウイルス感染症の対応に専心し、国民の命と健康を守ることを最優先課題とするよう求めます。

新型コロナウイルス感染症が世界的に収束せず、日本では「第4波」が始まっている中で東京五輪については国内外で「中止・延期すべきだ」との声が広がっている。国内の世論調査ではいずれも「中止」か「再延期」が7割を占めた。海外メディアは相次いで五輪開催への批判や懸念の記事を掲載している。

現在、東京を含む9都道府県に緊急事態宣言が出て、新規感染者数は高止まりの状況である。重症者数も増えて医療提供体制はひっ迫の度を強めている。現場では「命の選別をせざるを得ない」との悲痛な声があがっている。

3月21日、緊急事態宣言の全国的解除に踏み切ったのは、25日から始まる聖火リレーのためであった。今度の宣言が6月20日まで延ばされるとしてそれまでにコロナが収束に向かう保証は無い。はたして、その1か月後に五輪開催はできるのか。

大会には1万人の医療従事者のほか、選手のけがなどに対応する病院30か所が必要とされている。医療現場からはコロナ対策で疲弊する中、とても五輪には手が回らないとの声が聞かれる。このまま開催すればコロナ感染拡大の結果になりかねない。頼みはワクチン接種だが、日本のワクチン接種率は世界で128位と遅れ、7月までに接種が概ね完了する見通しも立っていない。

IOCの幹部からは、「緊急事態宣言のもとでも開催する」「菅首相が中止を求めても開催する」との強硬発言が出され、バッハ会長に至っては「(東京五輪開催のために)誰もがいくらかの犠牲を払わなければいけない」と述べている。これに菅首相は一言も抗議せず、「安全安心」「全力を尽くす」とオウム返しに述べるのみだ。五輪関係者の検査は毎日行ない、五輪選手には全員にワクチン接種を行なうとしている。これでは一部の五輪関係者の「安全安心」でしかない。

海外一般客はお断り、国内一般客は数を制限して、としているが、それだけで安全の確保にはつながらない。一般客以外に選手、役員、メディアなどだけでも数万人規模の入国者が想定される。国内でも多くの人の移動は感染拡大のリスクを高める。

これが培養器となって新たな感染爆発を生み出しかねない。世界で350万人、国内で1万3千人も死者が出ている。これ以上、犠牲者を出さないために、東京五輪・パラリンピックは直ちに中止を、そしてあらゆる力をコロナ対策に集中させるよう、つよく求めたい。